

岡山県議会議員

## 秋山まさひろ

県議会だより



9月4日～10月3日

令和7年9月 岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086)448-8833 発行人：秋山 正浩



令和7年9月岡山県議会定例会が9月4日から10月3日までの30日間で開催されました。

今回の議会だよりにつきましては、私が所属する「民主・県民クラブ」の代表質問の質問および内容の要旨を一部ご紹介させていただきます。

## カーボンニュートラル社会について

2050年カーボンニュートラル社会を実現するためには、脱炭素に資する製品を使用する意識の醸成が重要と考える。所見を伺いたい。

## 【答弁】伊原木知事

県が認定した岡山県エコ製品をテクノサポート岡山で常設展示をしているほか、環境イベント等において、巡回エコ製品等普及展示会を開催しているところがあります。また、「岡山県グリーン調達ガイドライン」を定

め、県の率先行動として、環境物品等の調達の推進に取り組んでおり、引き続き、県民が身近に製品と触れ合う機会の創出を図ってまいりたいと存じます。

次代を担う子どもたちへの意識の醸成として、教育現場にも導入をしていただきたいと考えるが、所見を伺いたい。

## 【答弁】教育長

公立学校においては、太陽光発電がわかるモニターやエコ製品を説明したパネルの設置等を通じて意識醸成を図るとともに、LED照明や省エネ機能が高い空調機などの整備を進めているところであります。児童生徒が脱炭素に資する製品と身近に接する機会をつくってまいりたいと存じます。国は「デコ活」と称して脱炭素につながる新しい豊かな暮らしをつくる国民運動を展開している。

「くらしの10年ロードマップ」として、国民・消費者目線で脱炭素につながる豊かな暮らしの道筋を様々な分野で明らかにし、行動変容・ライフスタイル転換を促進するとしているが、どのように展開するのか。所見を伺いたい。



## 【答弁】伊原木知事

衣食住等の日常生活における脱炭素型のライフスタイルへの転換に向けて、これまでに、クールビズ・ウォームビズや食品ロス削減、住宅の省エネ化・再エネ導入等の普

及・支援に取り組んできたところであります。引き続き、家庭でできる脱炭素化の取り組みとメリットについて、様々な機会を通じてわかりやすく紹介するなど情報発信や普及啓発に努め、県民の行動変容を促してまいりたいと存じます。

## 米国関税措置について

米国関税措置による本県経済等への影響を精査し万全の対策を講じる必要がある。本県経済が直面している現状はどうか。また、民間調査によると、今年度中の設備投資を予定していない企業は42・7%と、調査開始以来最も高い。投資意欲の減退は本県経済に大きな影響を与えるため、企業の予見可能性を高める取り組みが必要だ。今後の対策も含め、併せて所見を伺いたい。

## 【答弁】伊原本知事

県が実施した影響調査によると、製造業ではマイナスの影響を生じている企業は9・2%から13・8%へ増加するなど、関税措置の影響が顕在化しつつあることが明らかになり、9月2日に開催した情報共有会議で支援機関等と共有したところであります。また、県や支援機関等が設置している相談窓口では、不安の声はあるものの、具体的な相談は少ないなど、現時点では、引き続き先行きが不透明な状況にあると認識しております。こうした中、企業が設備投資の判断を的確に行うためには、関税措置に関する詳細な情報を適時適切に提供することが重要であることから、最新の動向を提供する米国関税セミナーの開催等を行ってきたところです。引き続き、県内企業への

情報提供に努めるとともに、国の動向も注視しながら、関係機関と連携して必要な対策に取り組んでまいりたいと存じます。

## インフラ老朽化について

## 道路陥没について・・・

埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、本県でも岡山県地下占用物連絡会議が設置され、道路陥没対策を進めている。平成30年の道路法改正により、道路占用者が占用物件を適切に管理する義務も法定化された。道路陥没の未然防止に向けて、今後どう取り組むのか、所見を伺いたい。

## 【答弁】伊原本知事

道路陥没による被害の防止には、道路施設だけでなく、地下埋設物などの占用物件についても適正に維持管理することが必要であります。そのため、道路陥没対策にあ

たっては、道路管理者と占用物件の管理者との連携を強化することが重要であり、今年4月に設置された岡山県地下占用物連絡会議の場も活用し、双方の維持管理の状況や、対策の実施状況などを共有しながら、両者が連携した取り組みを推進してまいりたいと存じます。



## 今後の取り組みについて・・・

高度成長期に整備が進んだインフラについては、老朽化が進んでいる。予期せぬ損傷により、コストを負担せざるを得ない事態も想定し、

対策のスピードをさらに上げていくことが必要だ。維持補修予算のさらなる確保も含め、今後の取り組みについて所見を伺いたい。

## 【答弁】伊原本知事

これまでも長寿命化計画に基づき、定期的な点検等により施設の状態を把握するとともに、ライフサイクルコストの低減や維持更新に係る投資の平準化を図りながら、適切な老朽化対策に努めてきたところであります。

今後とも、国土強靱化関係予算を含めた国庫予算の獲得など、維持補修予算をしっかりと確保するとともに、AIやデジタル技術の活用などにより、効率的かつ適切な老朽化対策を推進してまいりたいと存じます。

## 学校における働き方改革について

教員の勤務実態を改善

するには、多くの予算や人の確保が必要であり、また、上意下達ではなく現場の意見を十分に反映して進める必要がある。加えて、数年先までのさらに具体的な取り組みを組み込んだ重点取組の提示も大切だ。これらを踏まえ、どのように働き方改革を進めていくのか、所見を伺いたい。



## 【答弁】教育長

教師業務アシスタント等の外部人材の活用や、デジタル採点システム等の教育DXの推進などにより、小中学校、高校、特別支援学校の全て

の校種で時間外在校等時間が着実に減少してきたところであります。現在、国において、教員の業務量の適切な管理や健康等の確保を図るための指針の見直しが行われており、今後、各教育委員会はこの指針に基づき、働き方改革に関する計画を策定し、各学校は学校運営協議会等において議論を行い、保護者や地域住民等の参画を得ながら、実情に応じた取り組みを行うこととしております。こうしたことから、県教委では、今年度策定した働き方改革の重点取組を必要に応じて見直し、これまで以上に市町村教委と連携を図りながら、学校における働き方改革に取り組んでまいりたいと存じます。





## 教員の人材確保について

現在、教員採用試験合格者の奨学金返還支援事業の対象は小学校教諭のみとなっているが、教員確保はどの職種もさらに厳しさを増している。この事業の対象を拡げることを含め、本県教育を担う人材の幅広い確保について、所見を伺いたい。

## 【答弁】教育長

奨学金返還支援事業については、近年志願倍率が低い小学校教員を対象とし、今年度は、申込みが予定数以上となりました。対象校種の拡大等については、今年度の成果を検証するとともに、先行県等の動向も注視してまいりたいと存じます。今後、さらなる教員の確保に向けては、教員が保護者等からの過剰な苦情等に対応するための手立ての検討や、働き方改革

の成果や働きやすさを紹介する動画の制作、県内の学校を訪問するバスツアー等の充実や、受験機会の拡大を含めた採用試験のさらなる見直しなど、取り組みを進めてまいりたいと存じます。

## 路面標示の維持管理について

県民を交通事故から守るために、まずは県警察が所管する停止線や横断歩道等の規制標示を優先的に修繕しながら、その周辺道路の路面標示の修繕を一体的に実施してはどうか、所見を伺いたい。



## 【答弁】知事

道路管理者が管理する区画線と、県警察が管理する道路標示は、一体となつて安全で円滑な道路交通の確保を担うものであり、連携して対策を行うことが重要であると考えております。そのため、今年8月に、国、県、岡山市と県警察が参加する連絡調整会議が開催されるなど、関係機関の連携体制が構築されたところであり、適切な区画線の維持補修の進め方について検討してまいりたいと存じます。また、区画線と道路標示は、必ずしもどちらかを優先的に修繕すべきものとは考えておりませんが、現地の状況等に応じた効果的・効率的な対策を進めてまいりたいと存じます。

## 【答弁】警察本部長

県警察の管理に係る路面標示の補修については、必要性・緊急性の高

い箇所から順次行っており、効率的な予算執行の観点から、一定数の不良箇所を地域ごとにとまめて工事の発注を行うことで、より多くの補修ができるように努めているところであります。また、道路の舗装の修繕が行われる際には、道路管理者から情報の提供を受け、一体的な補修が行われるようにも努めております。今後、道路管理者と県警察の施工の場所や時期を合わせるなど、より一体的な取り組みを行うことや、不良箇所の集中的な補修についての対策期間を設けることについても検討を行い、道路標示の適切な維持管理に努めてまいります。

路面標示の寿命延長を図るため、高耐久性及び耐衝撃性を向上させた路面標示塗料の開発が進められており、工費は1・3倍かかるものの寿

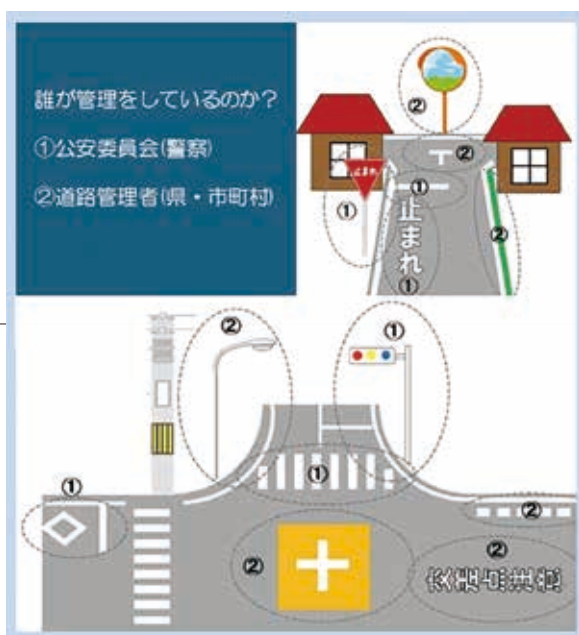
命は3倍延びるとの情報もある。高耐久性塗料を用いた路面標示を導入すべきと考えるが、所見を伺いたい。

## 【答弁】知事

耐久性を向上させた塗料は、実用性が確認されれば、コスト面での効果も期待できると考えております。今後、他県等での活用事例の研究や県内での試験施工などにより、実用性を見極めながら、導入を検討してまいりたいと存じます。

## 【答弁】警察本部長

耐摩耗性を向上させた高耐久性塗料は、初期費用がかかる一方で、耐用年数が長くなれば、長期的観点ではコストの削減も期待できるものであります。既に、一部の県警察において導入を開始していることは承知しており、これらの活用事例を参考としつつ、県内でも実証実験を行うなど、実用化に向けた検討を進めてまいりたいと存じます。



## 知事提案説明要旨



## 米国関税措置への対応

日米間で一定の合意があったものの、今後も我が国の産業・経済への影響が懸念されます。国においては、関税措置が与える影響を十分に分析し、必要な支援に万全を期すとしており、本県におきましても、県内支援機関や国等とも緊密な連携を図っているところであり、引き続き県内企業を対象に継続的に調査を実施するなど状況の把握に努めながら、必要な対

策に取り組んでまいります。

## 経済対策・財源確保

国の重点支援地方交付金を活用した補正予算案を今定例会に提案しており、米国関税措置の影響を受ける事業者への資金繰り支援の拡充や、物価高騰の影響を受ける地域公共交通・物流事業者への支援などに取り組んでまいります。また、いわゆる「ガソリンの暫定税率」の廃止につきましては、国・地方を通じた安定的な財源を確保することを前提に、丁寧に議論を進めるよう国に対して要望してまいります。

## 結婚・子育ての希望がかなう社会の実現

子育てと仕事の両立支援につきましては、従業員の家事代行サービスの利用支援や職場への育児

スペースの設置など、子育てと仕事の両立が可能な環境づくりに活用できる「子育てしやすい職場環境助成金」を新たに創設したところであります。また、男性の育児休業取得促進については、今年度も経営層向け啓発セミナーや奨励金事業等を実施することにより、さらなる取得促進と期間の長期化を図ってまいります。

## 地域を支える産業の振興

中小企業等への支援につきましましては、7月に群馬県で開催した大手自動車メーカーとの展示商談会においてトップセールスを行い、県内中小企業等32社の優れた技術や製品をPRしたところであります。今後の受注拡大につながるよう支援してまいります。また、中四国最大級の展示商談会「おか

やまテクノロジーズ展2025」を開催することとしており、県内企業の新たなビジネスチャンスの創出に取り組んでまいります。



## 安心で豊かさが実感できる地域の創造

防災対策の推進につきましては、大規模災害時の集落の孤立に備え、市町村が進める分散備蓄を支援するとともに、国が「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」などで示す避難所の環境改善が進むよう、携帯トイレ等の計画的な備蓄を行うなど、市町村と連携して取り組んでまいります。引き続き、民間事業者との協

力体制の一層の構築を進め、災害対応力の強化に努めてまいります。

暮らしの安全対策につきましては、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺の被害が後を絶たないことから、今年度、スマートフォン上で、生成AIを犯人役として詐欺の口を仮想体験できるツールを新たに導入し、防犯講習会等で広く活用しているところであります。また、今後、県民の防犯力の向上につながる犯罪発生情報、不審者情報等を配信する防犯情報配信アプリを開発・普及させ、県民が手軽かつタイムリーに必要な情報を入手できるようにしていくなど、引き続き、被害防止等に向けた積極的な広報啓発活動を推進してまいります。



## ●岡山県議会ホームページ

<https://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>



## ●議会映像配信（ライブ中継・録画中継）

<https://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>



※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある、議会映像配信をご覧ください。

